



## (2) 事業内容

### ○事業系食品ロスへの対応

＜食品ロス削減に取り組む食品製造事業者等へのアドバイザー派遣の実施＞

食品製造事業者における食品ロス削減の取組みを促進するため、流通に関する専門的知識等を有する者をアドバイザーとして事業者へ派遣

＜飲食店への対応＞

飲食店での食べ残しを削減するため、年末などの忘年会シーズンを中心に、新たにぎふ食べきり運動協力店において県民参加型によるSNSを活用した完食キャンペーンを実施

### ○家庭系食品ロスへの対応

＜フードドライブ未実施市町村に対する支援の実施＞

家庭から出る未利用食品を有効活用するフードドライブ事業について、未実施の市町村での展開を促進するため、フードドライブ活動を熟知した実践事業者を派遣

＜将来世代を対象とした食品ロス削減に向けたアイデア募集の実施＞

食品を学ぶ高校生や大学生を対象に家庭での食品ロス削減に繋がるエコビビ<sup>®</sup>等を募集

## (3) 県負担・補助率の考え方

地域未来交付金を活用する。（補助率1/2）

## (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	32	アドバイザーへの報酬
旅費	57	業務旅費
需用費	277	啓発物作成等
役務費	14	郵送料
委託料	3,020	啓発コンテンツ制作配信等
合計	3,400	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・「第3次岐阜県廃棄物処理計画」 第5章 計画の推進に向けた具体的施策—1 廃棄物の排出抑制・循環的利用及び適正処理の推進—4 各主体との連携強化
- ・「岐阜県食品ロス削減推進計画」 V 推進施策—2 未利用食品等の有効活用及び適正な再生処理の推進 (1) フードバンク活動、フードドライブ等の支援

### (2) 国・他県の状況

【食品ロスの削減等に係る登録制度】類似制度を運用している都道府県

31 県（近隣県：静岡、愛知、福井、長野、滋賀）

### (3) 後年度の財政負担

- ・岐阜県廃棄物処理計画と岐阜県食品ロス削減推進計画の終期 令和12年度まで継続

### (4) 事業主体及びその妥当性

- ・国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し国民運動として食品ロスの削減を推進するため、食品ロス削減推進法が施行されていることから、県が本事業の主体となることは妥当。
- ・食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針において、地方公共団体においては消費者に対する普及啓発や食品関連事業者等の取組みに対する支援等を行うこととしており、県が本事業主体となることは妥当。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

- |                                            |
|--------------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input type="checkbox"/> 継続要求事業            |

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「第3次廃棄物処理計画」中間見直しの計画期間の最終年度である令和12年末までに、県内全市町村が、「ぎふ食べきり運動」をはじめ各市町村の実態に応じた食品廃棄物発生抑制の取り組みを実施している状態にする。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①ぎふ食べきり運動協力市町村					42	
②ぎふ食べきり運動協力店・企業数					1,500	

### ○指標を設定することができない場合の理由

令和8年度予算事業と一体的に実施するため、同年度事業において指標を設定する。

### （これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<b>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</b> 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	第3次岐阜県廃棄物処理計画における重点分野として位置づけられており、また「岐阜県食品ロス削減推進計画」(令和3年度策定)においても施策の柱と位置づけられている。
<b>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</b> 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	事業を契機に事業開始から令和6年度末までで33市町村が協力市町村に参画しており、市町村との連携が図られていることから事業の成果が上がっている。
<b>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</b> 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	市町村と連携することで、各市町村でも「ぎふ食べきり運動」の情報発信を行っていただくことができ、県民に事業を啓発するための効率化が図られている。

### (今後の課題)

<b>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</b> 事業系食品ロスの削減率の伸びが鈍化しており、事業系食品ロス削減に向けた取組が必要。飲食店等事業者における「食べ残し」を減らすためには、県民自らが食品ロス削減に向けた行動を実践することが重要であるため、県民が主体となる新たな取り組みが必要である。また、フードドライブ活動の実施について、県内市町村において活動未実施市町村が存在するため、未実施市町村への取組支援が必要。
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### (次年度の方向性)

<b>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</b> 事業系食品ロス削減に向けて、食品製造事業者そのものへの対応に加え、「ぎふ食べきり運動協力店」と連携した、県民が主体となる新たな取組が必要。また、フードドライブ活動の実施について、未実施市町村に対する伴奏型支援を行う等の対応が必要である。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------